

文化審議会文化政策部会**くらしの文化ワーキンググループ（第1回）における主な御意見****【論点横断的な御意見】**

- 国としての政策を考える場合、国が生活文化に直接干渉するのは良くない。国として検討すべき政策は、税制、法、競争的資金、顕彰等のあり方といったインセンティブを設計すること、民間で既に行われていることの障害を取り除く、あるいは支援すること、自治体の創造性を引き出していくことであろう。
- これまで建物等ハード面では各省庁から補助金や助成金のメニューがあったが、地域資源を発掘したり、立ち上げを支援したりするプログラムはまだまだ足りない。地方自治体も知恵を出して前向きに進めようとしてくれるが、まだ不十分だ。
- 事業に対する国からの支援について、事業が終わってからでないとお金が出ないのは問題。300万円の助成が決定されて、600万円の事業の半分補助といっても助成額は立替えて進める必要があり、特にNPOだと金融機関も融資してくれないため、いかに資金を調達するか現場は火の車となる。
- 確実に発信できる文化がある一方で、日本の暮らしの文化の足元が揺らいでいる。文科省で、少なくとも学校の給食においてお箸や瀬戸物茶碗を扱うといった本来家庭ですべきことを国として行う必要もあるのではないか。
- 外国人から見て、日本では文化の継承がうまくいっていると同時に、伝統とハイテクをうまく融合させていると思う。

【論点1（生活文化の振興と文化発信への活用）関連の御意見】

- 生活文化の国内における継承・振興や海外発信の方策を講じるためには、まずもって、そうすべき生活文化とは何であるかを明確化し、基礎資料を国としてまとめるべき。
- 茶花香は生活文化と言われるが、現代の学生生活には入っておらず、学生や外国の方にも基礎知識から教える必要がある。茶道や華道は多くの大学に部として存在するが、香道部がある大学は3つほど。茶道、華道は外国でも行われているが、ほとんど民間の活動である。
- 今後の政策を考える上では、そこに補助金を出していくということではなく、まず既存の活動をフォーマットも統一した上でデータ化するとともに体系化する必要がある。
- 和室が減少しており、今の学生や若い教員も和室の六畳や四畳半を描くことができない。そういったことを理解させるためには現場に連れ出し実体験させることが大切。
- 学校教育の中に何でも取り込む発想からの脱却が必要。やはり学校から連れ出し、本物を見せることが重要である。北欧の国では、子どもたちが放課後に通える音楽学校や美術、演劇、ダンス学校があり、国・市・保護者が3分の1ずつ負担し合っている。

【論点2（衣食住に関する文化の観光振興、地域振興、文化発信への活用）関連の御意見】

- 日本の問題は、京都も然り、どんなに美しい街並みがあっても日本らしい受入れ施設が整っていないところにある。日本には、暮らしに根付いた文化、あるいは歴史や伝統文化に裏打ちされた潜在的な観光資源が多くある。地域の食も大切な観光資源。観光ビジネスによって古民家を再生し、文化を残すことによって地域が活性化すれば、雇用の創出、文化の継承にも繋がる。
- 地域の暮らしに根付いた文化については、高齢過疎化に伴い継承者が減少している。例えば草鞋作りでも70代と60代半ばの間に断絶が生じている。
- 新成長戦略の中に観光立国の推進として3,000万人構想があるが、京都は海外からの観光客が年間約150万人であるのに対しパリは3,000万人。日本に外国人観光客が増えれば日本の新しい経済発展に繋がるのだが、そういう意味で日本は「観光立国」とは言いつつ、まだまだ観光後進国なのではないか。
- 日本全国「体験プログラムばやり」の状況だが、受入れ態勢が研修や修学旅行のためになっており、大人に喜んでもらえる仕組みになっていない。外国人にも本物を体験してもらえるような仕組みが必要。
- 京都の町家の話など、いかに発信するかという点については、例えば政府観光局のHPにリンクをはるなど外国向けのポータルサイトをつくり、英語でまとめた情報を発信することが必要。
- 文化財ではないが、街の景観を構成する伝統的な建築物の保存・再生を促進する税制や融資についても検討すべき。
- 伝統工芸品については、経済産業省の伝統的産業振興と文化庁の文化財政策のしきりを見直し、伝統工芸品をクリエイティブ産業として振興すべき。
- 食文化について言えば、各地方・地域の伝統的な日常の「ハレの料理」「ケの料理」を各都道府県の教育委員会等でまとめてはどうか。イメージとしては、既に文化庁が作成した「お雑煮百選」。対象を各地の日常的な伝統料理等とし、歴史的、地理的、文化的価値をきちんと言語化し料理の再現写真等とともにまとめる。それらの料理が何らかのかたちで「地方伝統料理・郷土料理」として認定、オーソライズされる仕組みも必要。
- 日本食をただ発信するのではなく、その前に日本食がどのように海外で受け入れられているのか、味覚的な面も含め研究・検証すべき。
- 顕彰制度に関しては、海外で日本の文化振興に寄与した人物・組織も顕彰すべき。特に海外が日本をどのように見ているかを対象とすべきで、海外で日本の食文化を研究している人を顕彰することにより日本政府が応える仕組みをつくる必要がある。
- 食は殊に省庁横断的な面がある。例えば海外の人が日本料理を学びたいと思ってもビザの関係で学ぶことができない。文化庁には、イニシアティブをとって横断的な考え方をまとめ、関連省庁に発信する省庁であってほしい。

- フランス料理はレシピがあるのに対し、日本料理は伝承だから広がらない。また、日本人がフランスに行って厨房に入り修業し、日本に戻ってフランス料理を再現することはできるが、日本では外国の料理人を厨房に入れて修業させることができないのは問題。
- 「ファッション」には着物もある。日本では明治期に突然洋服に変えられたが「ハレの日」には着物を着る文化が残っている。和洋折衷の衣の文化をもっている国は珍しい。
- 着物を作る職人が減っている。人間国宝が作る何百万もするような着物は残るが、そうでない西陣織等の技術者がこのままではいなくなる。
- 京都服飾文化研究財団によるジャポニズム文化展を開催した時、海外では国立の美術館で行えたが日本では断られることがあった。日本ではファッションが文化として捉えられていない。「ファッション」という言葉が悪いのかなとも思う。

【論点3（新たな文化芸術創造都市の展開方策）関連の御意見】

- クリエイティブで才能ある人材を惹きつける政策が出遅れている。経済的インセンティブや文化的インセンティブ、すなわち質の高い生活ができるとか生活コストが安くてすむような仕組みが必要である。
- 台湾や韓国、中国は文化産業の魅力に非常に注目しているが、全て経済と結びついており、お金にならない文化は取り上げないという側面もある。日本では文化の自律性が保たれており、経済一辺倒にならないところも日本の良さ。いかにバランスを考えて世界やアジアの中でのポジションをどう考えていくかが重要な戦略になる。
- クリエイティブ産業は、小規模の事業所であることが多く、またフリーランスで仕事をしている人も多い。クリエイティブ産業振興のためには、そうした人たちのための社会保障が必要。知的財産、契約に関する教育も必要である。

【論点4（衣食住に関する芸術作品・資料のアーカイブ）関連の御意見】

- 残っていると思われているものでも失われているものがある。例えば京都祇園祭りでも本来行っていた行事の一部を取りやめることで続けてきている現状があり、その行事の記録は写真のみ残っているが、他は記録として失われている。